

岡山県地域医療勤務環境改善体制整備特別事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力に進めていくため、特に医療機関としての指導体制を整備し、基本的な診療能力に加え、最新の知見や技能又は高度な技能の修得できるような医師を育成する医療機関に対して、「医師労働時間短縮計画」に基づく総合的な取組に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、地域医療介護総合確保基金管理運営要領（平成26年9月12日医政発0912第5号厚生労働省医政局長通知、老発0912第1号厚生労働省老健局長通知及び保発0912第2号厚生労働省保険局長通知）及び岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号。以下「規則」という。）の規定によるほか、この要綱の定めるところによるものとする。

(補助対象)

第2条 病床あたりの医師数を一定数以上確保し、あるいは幅広い症例に対応するための多領域の診療科を設置した上で、病院としての指導体制を整備し、基本的な診療能力に加え、最新の知見や技能又は高度な技能の修得できるような医師を育成する医療機関であると知事が認める（1）に掲げる医療機関が行う（2）の事業を対象とする。

(1) 対象医療機関

次のいずれかを満たす岡山県内の医療機関であって第3条の交付要件を満たすもの。

ア 地域医療に特別な役割を担う医療機関のうち、基幹型臨床研修病院又は基本19領域のいずれかの領域における専門研修基幹施設であって、「一般病床の許可病床数100床あたりの常勤換算医師数が40人以上」かつ「常勤換算医師数が40人以上」の医療機関

※ 常勤換算医師数は、病床機能報告により県へ報告している医師数（非常勤医師数を含む）

イ 地域医療に特別な役割を担う医療機関のうち、基幹型臨床研修病院かつ基本19領域のうち10以上の領域において専門研修基幹施設である医療機関

(2) 対象事業

医師の労働時間短縮に向けた取組として、第3条（3）に定める医療機関が作成した「医師労働時間短縮計画」に基づく取組を総合的に実施する事業とする。

(3) 対象経費

上記（2）の実施に必要な経費とする。ただし、診療報酬により医師事務作業補助体制加算及び看護補助加算を取得している場合は、その加算の対象範囲において更に本事業の対象とすることはできないものとし、その加算対象とならない範囲に限って本事業の対象とすることができる。

また、複数年度にわたって実施する取組に係る経費については、会議や研修に

係る経費を除き、原則として実施初年度に発生する経費のみを対象とする。

2 前項の規定にかかわらず、補助を受けようとする事業を行う者（法人その他の団体にあっては、その役員等（業務を執行する職員、理事、監事若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が次の各号のいずれかに該当するときは、補助の対象としない。

- (1) 暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者
- (2) 暴力団（岡山県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者
- (3) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

（交付要件）

第3条 次の（1）～（4）のいずれをも満たすこと。

（1）勤務医の負担の軽減及び処遇の改善のため、勤務医の勤務状況の把握とその改善の必要性等について提言するための責任者を配置すること。

（2）年の時間外・休日労働時間が960時間を超える又は超えるおそれのある医師を雇用している医療機関で、労働基準法（昭和22年法律第49号）第36条に規定される労働組合若しくは労働者の代表と結ぶ協定（以下「36協定」という。）において全員又は一部の医師の年の時間外・休日労働時間の上限が720時間を超えていること。

※「年の時間外・休日労働が960時間を超えるおそれのある医師を雇用している医療機関」は、「年の時間外・休日労働が720時間を超え、960時間以下の医師を雇用している医療機関」をいう。

（3）医療機関内に多職種からなる役割分担推進のための委員会又は会議を設置し、「医師労働時間短縮計画作成ガイドライン」に基づき、「医師労働時間短縮計画」を作成すること。その上で、特定労務管理対象機関においては、G－M I Sに登録すること。また、当該委員会等は、当該計画の達成状況の評価を行う際、その他適宜必要に応じて開催していること。

（4）「医師労働時間短縮計画」に基づく取組事項を当該医療機関内に掲示する等の方法で公開すること。

（交付額の算出方法等）

第4条 知事は、補助金交付の対象として認める経費について、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、補助額は以下のとおり算定する。

（1）算定方法

当該医療機関が病床機能報告により都道府県へ報告している最大使用病床数（療養病床除く。）1床当たり、133千円を標準単価とし、当該病床数に乗じて

得た額を補助基準額とする。（ただし、報告している病床数が 20 床未満の場合は、20 床として算定する。）

補助額は、第 2 条（3）の対象経費に対し、次の補助率を乗じて得た額と比較して少ない方の額から補助対象事業に係る寄付金その他の収入額を控除した額とする。

（補助率）

資産の形成につながる費用※	2 / 3 以内
その他の費用	10 / 10 以内

※資産の形成につながる費用の例

- ・施設、設備、機械装置の新增設又は改修のための費用
- ・物品調達のための費用（10万円未満で購入し、短期間で消耗するものを除く。）
- ・機械装置、システム等のリース費用（契約期間後に所有権を取得するもの。）

（2）端数処理

（1）により算定した額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

（交付の申請）

第 5 条 この補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（様式第 1 号）に次に掲げる書類を添えて、知事が別に定める期日までに提出しなければならない。

- ① 事業計画書（様式第 2－1 号）
- ② 事業概要書（様式第 2－2 号）
- ③ 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制（様式第 2－3 号）
- ④ 経費所要額調書（様式第 3 号）
- ⑤ 経費所要額明細書（様式第 4 号）
- ⑥ 収支予算（見込）書抄本（様式第 5 号）
- ⑦ 県税完納証明書（「県徴収金等の滞納がないこと」の証明書。補助金交付申請書到達日前 3 ヶ月以内のもの。）の写し
- ⑧ その他、知事が別に定めるもの

（交付の条件）

第 6 条 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

（1）この補助金の交付決定後、知事が別に定める期日までに「医師労働時間短縮計画」を知事に提出しなければならない。

（2）補助事業を実施する者（以下「補助事業者」という。）の補助事業に係る関係書類の保存については、次のとおりとする。

- ① 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類及び帳簿を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後 5

年間保管しておかなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産」という。）がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第14条第1項第2号の規定で定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

② 証拠書類等の保管期間が満了する前に補助事業者が解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

- (3) 補助事業を行うために締結する施設整備又は設備整備に係る契約については、医療施設の施設整備に係る契約手続の取扱指針（平成21年10月19日施第633号）、又は医療施設の設備整備に係る契約手続の取扱指針（平成22年4月1日医推第100号）に定める手続によらなければならない。
- (4) 補助事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
- (5) この補助金の交付と対象経費を重複して、他の法律又は予算制度に基づく国若しくは県の負担若しくは補助を受けてはならない。
- (6) 補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに補助事業遅延等報告書（様式第6号）を知事に提出し、その指示を受けなければならない。
- (7) 補助事業者は、知事の求めに応じ、この補助事業の実施状況について、必要な報告を行うものとする。
- (8) 補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（様式第7号）により速やかに知事に報告しなければならない。知事は報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除額の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (9) 取得財産等については、補助事業完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (10) 取得財産等で価格が単価50万円以上（事業者が地方公共団体以外のものの場合は30万円以上）の機械及び器具について、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成20年厚生労働省告示第384号）に定める期間を経過するまでに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄しようとするときは、あらかじめ、取得財産処分承認申請書（様式第8号）を知事に提出し、その承認を

受けなければならない。

(11) 知事の承認を受けて財産を処分することにより補助事業者に収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

(12) 補助事業者が、知事の承認を受けて、転用、無償譲渡、無償貸付、交換、取り壊し又は廃棄等の財産の処分を行うにあたっては、厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準(大臣官房会計課長発平成20年4月17日付け会発第0417001号)別添第4の2に規定により算出した財産処分納付金額を、県に納付させることがある。

(申請の取下げのできる期間)

第7条 補助事業者が規則第8条第1項の規定により申請の取下げのできる期間は、交付決定の日の翌日から起算して15日を経過する日までとする。

(変更承認申請等)

第8条 補助事業者は、この補助金の交付決定後の事情により、事業の内容の変更等しようとする場合には、補助金交付申請書の添付書類に準じる書類を付して、変更(中止、廃止)承認申請書(様式第9号)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、規則第10条の規定による軽易な変更については次のとおりとする。

(1) 20%を越えない対象経費又は補助金の減額を行う場合

(2) 補助の目的及び内容に影響を及ぼさない場合(施設整備に係る補助においては、建物の設置場所、規模、構造又は用途等、機能を著しく変更しない軽微な変更を含む。)

(実績報告)

第9条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、事業完了後1か月以内(第8条により中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から1か月以内)又は補助金の交付決定のあった日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、補助事業実績報告書(様式第10号)に次に掲げる書類を添付して知事に提出しなければならない。

- ① 事業成果等概要書(様式第11号)
- ② 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制(様式第12号)
- ③ 精算額内訳書(様式第13号)
- ④ 精算額明細書(様式第14号)
- ⑤ 収支決算(見込)書抄本(様式第15号)

(交付の請求)

第10条 規則第14条の規定により確定通知を受けた補助金の交付を請求するときは、補助金交付請求書(様式第16号)を知事に提出しなければならない。

(雑則)

第11条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、この補助金の交付について必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年9月18日から施行し、令和6年度分の補助金から適用する。